

部長会議

日時：令和2年11月18日（水）

午前9時00分～

場所：市役所4階 庁議室

1 市長の話

- ・ 昨日県内の感染者数が100人を超え、感染者数が増加してきている。第一波や第二波でどのような対応をしてきたかもう一度レビューし、素早く行動していきたい。
- ・ 職員ひとりひとりが感染しないよう取り組むことが重要。特にルールを定めているわけではないが、時間外に部署全体で行動することは慎むべきだと認識している。
- ・ 令和3年度の予算編成、令和2年度の事業実施、新型コロナウイルス感染症対策と業務が重なる時期だが、事業の進捗が遅れたときや、懸案事項があるときはその都度報告してほしい。その際には、言葉の定義などについて、認識のズレがないようにする必要がある。
- ・ 市民の方に押印していただいている認め印については、原則廃止していく方向とする。ただし、法律上廃止できないもの等は例外的に残すことは認める。詳細については総務部から改めて通知する。

2 通知及びお知らせ

（1）令和2年第7回 川西市議会（定例会）提出議案一覧について（総務部）

- ・ 15議案を上程する予定です。議案第61号の改正は年末一時金の基準日（12月1日）までに議決する必要があるため、この議案のみ11月26日に付託、27日に総務生活常任委員会を開催します。

（2）テレワークの試行実施について（ICT総合戦略担当）

- ・ 12月1日から2月28日まで総合政策部及び総務部職員を対象に、テレワークの試行実施を行います。
- ・ 職場のパソコンと自宅のパソコンにそれぞれ専用アプリをダウンロードすることで両者を繋ぎ、自宅から職場パソコンを遠隔操作します。
- ・ 職場のパソコンで行うことは基本的に自宅でもできるようになります。したがって文書管理システム、財務会計システム、庶務事務システム等は使用可能です。
- ・ データを外部に持ち出すことができないため、自宅で印刷することはできません。

（3）総務部からの報告（総務部）

①弁護士による外部相談窓口の設置について

- ・ 12月1日から、兵庫県弁護士相談センター宛てに郵送またはFAXを送付すること

で、ハラスメント相談ができます。(メールは不可)

②開庁時間の変更について

- ・ 令和3年4月から、開庁時間及び勤務時間を変更する方向で現在調整を進めています。確定次第、改めて総務部から通知します。
- ・ 庁外施設での対応については、別途総務部と関係所管で調整します。

③確定申告書の電子送信（e-Tax）におけるID・パスワード方式の申請について

- ・ 確定申告会場の混雑緩和のため、11月19日と25日の10時から14時まで、市民税課南側にて、職員向けの申請を受け付けます。

④綱紀の肅正、服務規律の確保について

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策、日常的な健康管理等の項目を盛り込んだうえで、改めて総務部より通知します。

⑤年末年始の休暇促進について

- ・ 12月25日から1月8日にかけて、休暇分散取得を推進します。
- ・ 12月28日の部長会議は開催しないこととし、そのかわりに12月24日に市長メッセージをガルーン掲示板にて配信します。
- ・ 1月4日の部長会議は部長級職員のみでの出席とします。時間等は改めて案内します。

(4) キャンピングトレーラーの活用希望調査について（総合政策部）

- ・ 市民からも活用方法の提案募集を実施しますが、並行して各所属からも提案をお願いいたします。
- ・ 11月20日と24日に市民、議会向けに見学会を実施します。

(5) 中期財政運営プラン等について（総合政策部）

- ・ 目標は「財政健全化を早期（令和4年度）に達成する」ことです。
- ・ 新型コロナウイルスの感染症の影響について、歳入については令和2年度と3年度の減収を見込んでいますが、歳出については感染症対応経費等を見込んでいません。
- ・ 全事業再検証や使用料手数料見直しの効果額で生み出した財源で、総合戦略を推進していく方針です。
- ・ 未利用地については売却を進め、天災等に対応するために基金を確保します。
- ・ 実施計画は主な事業のみ記載しており、経費は予算編成時に精査します。
- ・ 行財政改革については取組項目及び令和3年度効果額を記載しています。

(6) 新型コロナウイルス感染症対応の市政運営の基本方針の進捗状況について（総合政策部）

- ・ 前回部長会議の報告から変更があった点のうち、特に市長に伝える必要があるもののみ報告を行いました。

(その他) 職員人権研修について (市民環境部)

- ・ コロナ禍で人権研修が思うように実施できていませんが、人権関連のDVDが人権推進課と総合センターにあるので、それを活用するなどして課内研修を行ってください。
- ・ かつては人権のビデオを見て、課内で感想を述べ合っていました。そのような機会がなくなり、特に若手職員の人権意識を育てる場が減っています。新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、今後取り組みをお願いしていきます。